

平成22年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度11月補正予算関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成22年11月定例会議案説明資料目次

農林水産部

## 【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 生産振興課 農地・水保全課 森林・林業総室 農林総合研究所 水産課	1 2 4 9 14 15
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	16
	3 歳入歳出事項別明細書	—	19
	4 節の明細	—	25
	5 繰越明許費に関する調書	農地・水保全課他1	26
	6 債務負担行為に関する調書	生産振興課他2	27

## 【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第7号	鳥取県基金条例の一部改正について	農地・水保全課	28

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	平成21年度鳥取県継続費精算報告書について	森林・林業総室	31
第3号	長期継続契約の締結状況について	中部総合事務所 他1	32

## 議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
生産振興課	1,824,606	26,307	1,850,913				26,307	
農地・水保全課	6,439,814	229,392	6,669,206	100,002	13,000	97,421	18,969	
森林・林業総室	7,742,523	263,839	8,006,362	118,000		118,000	27,839	
農林総合研究所	557,285	141	557,426				141	
(企画総務部)	332,848	141	332,989				141	
水産課	1,408,943	△ 6,510	1,402,433				△ 6,510	
合計	23,545,354	513,169	24,058,523	218,002	13,000	215,421	66,746	

  

区分	予算額	主な内容	
一般事業	445,119	(新)食のみやこ直売ビジネス支援モデル事業	25,000
		(新)平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業	1,307
		農地を守る直接支払事業	148,342
		(新)農業振興再生可能エネルギー導入支援事業	10,000
		土地改良区等指導事業	3,000
		鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	118,000
		鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	118,000
		間伐材搬出促進事業	25,000
		県産材需要拡大支援事業	2,839
		[債務負担行為]全国植樹祭準備事業	
		園芸試験場管理運営費	141
		[債務負担行為]中小家畜試験場施設管理等業務委託	
		小型試験船整備事業	△ 6,510
公共事業	68,050	県営畑地帯総合整備事業	40,000
		耕地災害復旧事業	28,050

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ直売ビジネス 支援モデル事業	0	25,000	25,000				25,000	
トータルコスト	0	25,807	25,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内直売所での農産物販売は近年順調に伸び、新しいマーケットとして期待されている。この動きを更に加速化し、「食のみやこ鳥取県」を支える新たなビジネスモデルとして成長させるため、これまで支援の対象となっていなかった退職帰農者や女性グループなど、様々な担い手が市場外流通を实践する取組に対して、市町村と連携して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
ソフト事業	市場外流通を進めるための生産、加工、販売に必要な研修会、商品開発、販路開拓等の取組の支援	直売等市場外流通の販売額を3年後に5割以上向上(販売額目標の下限はおおむね100万円)を目指す農業者、農業者グループ及び施設等のリースを行うJA等(ただし、チャレンジプラン支援事業対象者は除く)	25,000	県 1/4
ハード事業	市場外流通を進めるために必要な施設、機械、及び農産物加工品製造に必要な機械の導入(トラクター、軽トラック、乗用田植機、コンバイン、米用乾燥機は対象外。)			市町村 1/4

3 事業実施期間

平成22~24年度

4 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県内直売所の農産物販売は、JAの推進運動や施設の増設、市町村の観光施設・活性化施設の整備等の取組みにより、年々増加している。
- (2) また、一部直売所を起点に、県外インショップへの出荷を実施する等、県外出荷のための集荷窓口とする試みも展開されている。
- (3) 直売所の販売額は年々着実に増加しており、農家にとって十分魅力的な販路となっており、新たなビジネスモデルとして農家所得向上につながる事が期待される。
- (4) しかしながら、直売所を主たる販路としている小規模農家等を対象とした支援施策がこれまでになかった。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7417)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 平成22年産米価格 低下緊急融資利子助 成事業	債務負担行為 0	債務負担行為 9,291 1,307	債務負担行為 9,291 1,307				債務負担行為 9,291 1,307
トータルコスト	0	2,114	2,114	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務			
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市場への供給過剰に伴う米価下落及び本年夏の記録的な猛暑による品質低下により、稲作農家、特に大規模稲作農家は資材費等の支払いを年末に控え、資金不足に陥ることが予想される。  
米戸別所得補償モデル対策により、本年産米の販売価格が標準的な販売価格を下回る場合に交付金(変動払い)が交付されるが来年3月頃になることから、再生産の開始時期に間に合わない恐れがある。  
このため、米価下落の影響を受けた稲作農家に農協等が融資する経営安定資金に対して利子助成し、次年度に向けた生産意欲の高揚を図る。  
※農家の資金繰りに応じた貸付実行が出来るよう、議決前の貸付も対象とする。

2 主な事業内容

区分	内容
末端金利	0%
基準金利	2.65%(平成22年10月20日現在)
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会
利子補給期間	3年以内
貸付時期	随時(発動～年度末)
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)
融資基準額	米概算金の低下見込額 (25,000円/10a)
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合

※融資枠 6億円

3 債務負担行為

平成22年産米価格低下緊急融資利子助成	補正前	0千円
	補正	9,291千円(平成23年度～25年度)
	合計	9,291千円(平成23年度～25年度)

4 これまでの取り組み状況、改善点

- ・米在庫量の増加により販売価格が低下しており、平成22年産米の概算金は前年より2,000円/60kg下げて、農家への支払いが行われている。
- ・これに加え、夏季の高温の影響で、1等米の比率が26%(前年は86%)と低下しており、稲作農家の資金繰りが悪化していることから、米価格の低下見込額を緊急融資し、農家の資金繰りを支援しなければ、農家の生産意欲が低下する可能性がある。
- ・団体等からも要望があり、農家の経営安定を図る必要がある。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	786,617	148,342	934,959	47,902		(財産収入等) 84,421	16,019	
トータルコスト	805,980	148,342	954,322	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	補助金事務、指導相談事務、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行なう農業者等に対して、協定農用地面積に応じて助成する。

2 主な事業内容

- (1) 今回、本年度の協定農用地面積が当初要望量を上回ることが明らかとなったため、中山間地域等直接支払交付金の額を増額する。
- (2) 国庫交付金の交付方式が基金への資金積立方式から単年度ごとの所要額交付金方式に変更されたことにより、本年度中に返還することとなった鳥取県農地を守る直接支払基金積立残高及び市町村からの返還金を国に返還する。

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計
農地を守る直接支払交付金交付事業	市町村が農業者に対し交付金を交付するのに要する経費	市町村	773,683	63,921	837,604
農地を守る直接支払推進交付金交付事業	県及び市町村が本制度を円滑に実施するのに要する経費	県市町村	12,934	0	12,934
国への返還	鳥取県農地を守る直接支払基金	県	0	81,700	81,700
	市町村からの返還金(国費分)		0	2,721	2,721
合計			786,617	148,342	934,959

3 これまでの取組状況、改善点

3期対策(H22~H26)への移行に伴い、制度の改正点等について市町村に周知・徹底を行なった。

【第3期の実施状況(H22.8.31)】

	実施市町村数	協定数	協定面積(ha)	交付額(千円)	うち		
					国費	県費	市町村費
補正前	17		7,249	1,047,484	499,884	273,799	273,801
補正後	17	696	8,111	1,127,421	547,786	289,818	289,818

\*基金制度の廃止について

昨年度までは、中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、鳥取県農地を守る直接支払基金を設置して国庫交付金の繰り入れ・取り崩しを行なっていたが、同実施要領の改正により、今年度から単年度ごとの所要額交付金方式に変更され、今年度中に積立額を国庫に返納することとなった。

【基金条例改正のスケジュール】

11月議会：基金条例改正の上程(鳥取県農地を守る直接支払基金の廃止)

条例改正の施行：2月1日

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7336）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 農業振興再生可能エネルギー導入支援事業	0	10,000	10,000	10,000								
トータルコスト	0	10,807	10,807	(補正に係る主な業務内容)								
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業計画の審査、補助金交付事務等								
工程表の政策目標(指標)	—											
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良施設、農産物直販所等の農業関連共同利用施設において、再生可能エネルギーの導入を検討しようとする団体に対して、導入に係る設計費用等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>太陽光発電施設の導入に係る設計費用等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施予定地区 4地区程度を予定（大井手土地改良区、鳥取畜産農業協同組合等）</li> <li>・補助対象経費 太陽光発電施設の導入に係る以下の検討に要する経費           <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>導入目的・必要性（電気消費量、災害時対応、環境教育）</td> </tr> <tr> <td>導入構想の策定（日照条件評価、導入設備の設定）</td> </tr> <tr> <td>導入検討（規模、設置場所、電力負荷、日射条件、発電システム）</td> </tr> <tr> <td>導入設計（システム設計、図面作成、工事計画、電気保安規定の作成）</td> </tr> </table> </li> <li>・補助率 10/10（国費）</li> <li>・事業主体 土地改良区、農業協同組合等</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>再生可能エネルギーを検討しようとする土地改良区、農業協同組合等の団体に対して、太陽光発電施設の導入によるコスト縮減の手法について情報提供し、取り組みの啓発を行った。</p>									導入目的・必要性（電気消費量、災害時対応、環境教育）	導入構想の策定（日照条件評価、導入設備の設定）	導入検討（規模、設置場所、電力負荷、日射条件、発電システム）	導入設計（システム設計、図面作成、工事計画、電気保安規定の作成）
導入目的・必要性（電気消費量、災害時対応、環境教育）												
導入構想の策定（日照条件評価、導入設備の設定）												
導入検討（規模、設置場所、電力負荷、日射条件、発電システム）												
導入設計（システム設計、図面作成、工事計画、電気保安規定の作成）												

平成22年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課（内線：7321）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区等指導事業	13,296	3,000	16,296			(雑入) 3,000		
トータルコスト	36,693	3,000	39,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	換地清算金の支払・徴収				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 土地改良区常例検査  
土地改良区等の適正な運営を図る。
- (2) 換地清算交付金  
県営土地改良事業に係る換地清算を行う。

2 主な事業内容

県営土地改良事業における換地処分を行うに当たり、換地清算金が確定したので、不足分について増額補正するもの。

(1) 土地改良区常例検査

土地改良法第132条に基づき、土地改良区の業務、会計等の検査を行い、土地改良区に対し、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分又は、定款、規約等を遵守させることを目的とする。  
(県内の土地改良区数 96、土地改良区連合数2 計 98)

(2) 換地清算交付金

県営土地改良事業の換地処分を行うに当たって、従前地と換地後の土地について評価を行い、権利者間に生ずる不均衡を金銭清算する。

【換地処分予定地区の概要】

事業名：県営経営体育成基盤整備事業  
地区名：日置谷（34.3 ha）  
工期：平成17年度～平成22年度

（単位：千円）

事業内容	補正前	補正額	補正後
土地改良区常例検査	7,296	0	7,296
換地清算交付金	6,000	3,000	9,000
合計	13,296	3,000	16,296



平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	一般財源	
(公共事業費)	1,746,528	40,000	1,786,528	20,000	<6,000> 9,000	10,000	1,000	県費負担 7,000
トータルコスト	1,901,547	40,000	1,941,547	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	26.9人	0.0人	26.9人	事業計画及び実施内容の審査、県営工事の執行				
工程表の政策目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成25年度 6,070ha 大区画水田整備面積の増 平成27年度 495ha							

事業内容の説明

(単位:千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	備考
補助 県営	畑地帯総合整備事業	960,104	40,000	1,000,104	農山漁村地域整備交付金の割当内示による認証増
補正に係るもの 計		960,104	40,000	1,000,104	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

1目 耕地災害復旧費

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費)	210,000	28,050	238,050	22,100	(200) 4,000		1,950	県費負担 2,150
トータルコスト	238,645	28,050	266,695	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査、補助金の支払い、国との調整				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営造成施設である小田股ダムと船上山ダムの堤体観測装置が、8月24日の落雷により損傷したため、国から管理委託を受けている琴浦町・北栄町(代表:琴浦町)が行う農業用施設災害復旧事業について補助する。

2 主な事業内容

落雷により観測不能となっている、ダム堤体観測装置(漏水量計、間隙水圧計、土圧計、岩盤変位計)の復旧事業費の一部を補助する。

事業費・負担内訳(事業主体:琴浦町)

	事業費	負 担 額 (単位:千円)			
		(65%) 国	(17.5%) 県	地元(17.5%)	
				琴浦町	北栄町
小田股ダム	15,000	9,750	2,625	2,625	
船上山ダム	19,000	12,350	3,325	3,325	
計	34,000	22,100	5,950	5,950	

耕地災害復旧費の負担割合

国	県	町	
		北栄町	琴浦町
65 %	17.5 %	6.615 %	10.885 %

※地方負担額は、ダムの公共性及び重要性から県と町で折半

※北栄町:琴浦町=37.8:62.2(受益面積割)

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7297)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	225,000	118,000	343,000	118,000				
トータルコスト	225,807	118,000	343,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国庫補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業(以下、「緑プロ事業」)の財源として取崩し充当するものであり、緑プロ事業は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会(以下、「協議会」)が策定した計画に基づき、林業事業者等の協議会会員が行う間伐、路網整備、県産材の利用拡大のための施設整備及び公共施設での地域材利用の取組への支援を実施し、本県の間伐等森林整備の推進と森林・林業産業の活性化を図ることを目的としている。

今回、国の経済対策(予備費)による基金への交付額が、当初見込みの225,000千円(9月補正済)に対し、343,000千円となる見込みとなったことから、基金の積立額を118,000千円増額する。

2 基金の概要

【積立額】

	基金額	内訳
追加積立額	118,000千円	
9月補正額	225,000千円	
現在基金総額 (H22.5.31時点)	3,939,553千円	当初積立額 4,017,000千円 H21取崩し額 79,951千円 H21預金利息額 2,504千円
合計	4,282,553千円	

※国の経済対策(予備費)343,000千円の積み増し時期は、平成22年12月以降になる見込み

平成22年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,093,455	118,000	2,211,455			(基金繰入金) 118,000		
トータルコスト	2,121,693	118,000	2,239,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整				
工程表の政策目標(指標)	林内路網整備等の推進(路網延長:100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図っているが、今回、国の経済対策(予備費)による交付金で積み増した基金分について、雇用効果の高い事業を重点的に実施することで、更なる事業効果の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	事業費	予算額
間伐	森林組合、公社等	間伐(定額:250千円/ha)	(573,000) 573,000 0	(573,000) 573,000 0
林内路網整備	森林組合、公社等	中核的な作業道、基幹作業道、作業路の整備(定額:14千円/mほか) 本補正では定額:25千円/mが対象	(377,000) 534,000 157,000	(377,000) 534,000 157,000
森林境界の明確化	森林組合等	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	(32,180) 27,180 -5,000	(32,180) 27,180 -5,000
高性能林業機械	林業者の組織する団体、森林組合等	機械導入の取組(1/2以内(素材生産量1,000m3当たり2,000千円))	(123,700) 135,700 12,000	(61,850) 67,850 6,000
木造公共施設等整備	市町村、社会福祉法人等	県産材を活用した公共施設等の整備(部材費:県産材利用量50千円/m3、建築費:135千円/m2)	(1,248,368) 1,248,368 0	(608,222) 608,222 0
木材加工流通施設等整備	森林組合、地域材を利用する法人等	間伐材等加工集出荷施設等(1/2以内(森林バイオマス利用7千円/m3又は5千円/m3))	(719,506) 609,506 -110,000	(271,376) 216,376 -55,000
バイオマス利用施設整備	林業者等の組織する団体、民間事業者	公共施設等の燃焼用・発電用ボイラー整備等(定額:燃料チップ等の年間利用量当たり50千円/m3)	(69,800) 69,800 0	(69,800) 69,800 0
利子助成	地域材を利用する法人、森林組合	素材生産業者等の借入等資金(利子(上限利率3%)の2/3)	(150,000) 150,000 0	(3,000) 3,000 0
地域材利用開発	林業産業関係者で組織する団体等	地域材の新たな利用法の開発、製品化に向けた実証試験等(定額)	(75,027) 90,027 15,000	(75,027) 90,027 15,000
事務費等	県、協議会		(22,000) 22,000 0	(22,000) 22,000 0
合 計			(3,390,581) 3,459,581 69,000	(2,093,455) 2,211,455 118,000

※上段( ):補正前額 中段:補正後額 下段:11月補正額

3 これまでの取組状況、改善点

(参考)これまでの低コスト林業施策効果

(単位:千円)

項目	H13~H19平均	H20実績	H21実績
作業道開設延長	32km	59km	133km
間伐材利用量	4.7万m3	7.6万m3	8.8万m3

平成22年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出促進事業	418,500	25,000	443,500				25,000	
トータルコスト	434,636	25,000	459,636	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(間伐実施面積:4,200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

間伐の実施及び間伐材の搬出を促進することにより、適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対し、助成を行う。

今回、団地化・集約化に取り組むモデルとして鳥取県森林・林業再生プラン実践事業や新たな市場として中国等への輸出の可能性を探る原木テスト輸出検証支援事業の実施等により、間伐材搬出量の増加が見込まれることから、補正を行うものである。

区分	当初予算	補正	計
事業量(m3)	110,000	6,579	116,579
事業費(千円)	418,000	25,000	443,000

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補正前	補正	計
間伐材搬出促進事業	間伐材の素材生産・流通経費に対して1m3当たり3,800円を定額補助。	森林所有者、森林組合、素材生産業者等	418,000	25,000	443,000
事務費			500	0	500
計			418,500	25,000	443,500

3 これまでの取組状況、改善点

間伐面積の拡大と間伐材の有効活用の推進を目的に平成13年度から実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が增大している。

利用間伐実績に占める本事業の活用率は平成21年度で95%とほとんど本事業が活用されている状況から、間伐の推進、木材資源の有効活用等の事業効果における原動力となっている。

区分	H13	H20	H21
間伐材利用量	34,212m <sup>3</sup> (40,179m <sup>3</sup> )	72,643m <sup>3</sup> (75,708m <sup>3</sup> )	83,404m <sup>3</sup> (87,535m <sup>3</sup> )

(注) 上段は本事業の対象となる事業量、下段()は全体間伐事業量

平成22年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室（内線：7307）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材需要拡大支援事業	4,050	2,839	6,889				2,839	
トータルコスト	11,311	2,839	14,150	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	補助金交付事務、事業の調整				
工程表の政策目標(指標)	木材関係者と連携した販路拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木材や木造住宅の良さを県民への理解促進を図るため「木の良さ」のPR活動等に要する経費に対して支援するとともに、県産材の新たな販売ルートを確保するため、国内外で開催される見本市への参加や海外からのバイヤー招へいなど販路拡大に向けた活動に対して支援するものである。  
今回、予算枠を上回る要望があり、県産材の一層の需要拡大を図るため、補正を行うものである。

2 主な事業内容

(単位:円)

区 分	事業の内容	現計予算額	補正予算額	合 計
県産材需要拡大事業 (補助率1/2)	木工教室や講演会の開催等への支援	4,050,000	0	6,889,000
県産材販路拡大事業 (補助率1/2)	国内外の見本市への参加やバイヤー招へい等への支援		2,839,000	
合 計		4,050,000	2,839,000	6,889,000

◇補正予算額に係る取り組み

- ア 京阪神等への製材品の共同出荷
- イ 九州や東海地方等での県産材を活用した住宅施工
- ウ インターネットを利用した広告及び販売

3 これまでの取組状況、改善点

補助金の利用者の意見や要望を伺い、補助メニューの追加や補助上限額の見直し等を適宜行ってきた。

- ・住宅の県外施工や共同出荷を補助対象に追加。
- ・補助金額の上限を50万円から100万円に変更。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室(内線:7683)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国植樹祭準備事業	6,537	〔債務負担行為〕 17,499 0	〔債務負担行為〕 17,499 6,537				〔債務負担行為〕 17,499 0	
トータルコスト	10,571	0	10,571	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	実行委員会の運営				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回全国植樹祭」(平成25年鳥取県開催)に向けて開催準備を進める。

2 主な事業内容

◇基本計画策定業務

平成23年1月決定予定の基本構想に基づき、鳥取県らしさが生かされた優れた提案を行った会社を年度内に選定し、基本計画の作成を委託。幹事会との協議を重ねつつ、プロの技術やスキルで磨き上げられた基本計画を得る。

【スケジュール】

平成23年1月 大会企画のプロポーザル開始  
3月 業者決定、契約  
8月 基本計画(中間検討案)納品。幹事会等で検討  
24年1月 基本計画(案)納品  
2月 知事が基本計画(案)を大会会長(衆議院議長)等に説明し、計画の承認を得る。

【作成委託する基本計画の内容】

・開催概要 ・お手植え・式典行事計画 ・植樹行事計画 ・会場整備計画 ・運営計画  
・宿泊・輸送等計画 ・県民運動計画 ・記念事業等計画 ・広報・協賛計画

◇苗木養成業務

基本構想に基づく森林づくりに必要となる植栽樹種の苗木確保を、優良苗木の育成に取り組んでいる生産者に委託する。

【スケジュール】

平成23年2月 委託業務仕様書の作成  
3月 委託契約  
平成25年春季 納品

【苗木育成委託の内容】

大山山麓で採取した種子(38種程度)から苗木を合計1万本育成。

3 所要額

・基本計画策定業務 4,437千円(第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会への負担金)  
・苗木養成業務 13,062千円(委託料)

4 債務負担行為限度額

全国植樹祭準備事業 17,499千円

(単位:千円)

年度	基本計画策定業務(負担金)	苗木養成業務(委託料)	計
23年度	4,437	4,318	8,755
24年度		5,957	5,957
25年度		2,787	2,787
計	4,437	13,062	17,499

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	94,415	141	94,556				141	
トータルコスト	112,971	141	113,112	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	不動産の取得事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 園芸試験場敷地内に所在する民有地を圃場用地として買収、取得する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)取得対象地 ア 所在地 北栄町大字由良宿字上ノヲソヲ2042-3 イ 地目及び面積 山林(現況 畑) 185㎡ ウ 所有者 個人</p>								

2項 畜産業費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

5目 中小試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
中小家畜試験場管理運営費	22,574	(債務負担行為) 1,842 0	(債務負担行為) 1,842 22,574				(債務負担行為) 1,842 0											
トータルコスト	46,778	0	46,778	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員	3.0人	0.0人	3.0人	業務委託に係る契約事務														
工程表の政策目標(指標)	—																	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 中小家畜試験場の管理運営に要する経費。</p> <p>2 主な事業内容 庁舎機械警備業務ほか1件について、平成23年4月から3年間の長期契約を行う。</p> <p>3 債務負担行為限度額 中小家畜試験場施設管理等業務委託 1,842千円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>限度額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842</td> </tr> </tbody> </table>									年度	限度額 (千円)	23年度	614	24年度	614	25年度	614	計	1,842
年度	限度額 (千円)																	
23年度	614																	
24年度	614																	
25年度	614																	
計	1,842																	



平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 6目 水産試験場費

水産課(内線:7309)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小型試験船整備事業	38,948	△6,510	32,438				△6,510	
トータルコスト	48,630	3,171	51,801	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	1.2人	2.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産、資源の効率的な利用、未利用資源の開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小型試験船「おしどり」については民間へ運航業務委託することとしていたところであるが、入札の結果応札がなかったことから、民間には委託業務の受け皿がなく応札の可能性がないものと判断し、運航委託費を減額する。

運航業務は直営運航によるものとし、船舶の運航管理業務を担う正職員1名を配置する。

2 経過

平成19年度に試験船「第二鳥取丸(10トン)」が廃船となったため、水産試験場沿岸漁業部の主要業務の海上調査・試験等はその都度民間の漁船を傭船して対応してきた。しかし、安全面、効率性の点などで多大な支障を生じていることから、本年度、専用の小型試験船(命名:おしどり)を整備したところである。

平成22年度一般会計公共事業補正予算総括表

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			事業内容の説明
				国庫支出金	起債	その他	
一般公共事業	3,816,743	40,000	3,856,743	20,000	<6,000>	10,000	7,000 県費負担 (事業内容は次頁に記載)
地域自立・活性化 交付金事業	19,284 (700,000)		19,284 (700,000)				
直轄事業	31,850		31,850				
単独事業	52,831		52,831				
一般単県公共事業	42,357		42,357				
県費嵩上補助	10,474		10,474				
ふるさと林道 緊急整備事業							
計	3,920,708	40,000	3,960,708	20,000	<6,000>	10,000	7,000 県費負担
(一般公共+地産+県費)							
災害公共事業	388,562	28,050	416,612	22,100	<200>		2,150 県費負担 (事業内容は次頁に記載)
災害公共事業	376,312 (30,000)	28,050	404,362 (30,000)	22,100	<200>		2,150 県費負担
直轄災害公共事業	5,250		5,250				
一般単県公共事業	7,000		7,000				
農林水産部合計	4,309,270	68,050	4,377,320	42,100	<6,200>	10,000	9,150 県費負担

(注1) 直轄事業の( )内は事業費である。  
 (注2) 起債欄の上段<>書きは交付措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計公共事業補正予算総括表

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業	事業名	補正前	補正	計	財源		事業内容の説明	
					国庫支出金	起債		
補助事業	一般公共事業計	3,816,743	40,000	3,856,743	20,000	<6,000>		
	農業農村整備事業	1,838,373	40,000	1,878,373	20,000	<6,000>	県営相模帯総合整備事業 加勢地区(琴浦町)	
	林道事業	1,121,232		1,121,232				
	造林事業	750,917		750,917				
	治山事業	82,783		82,783				
	水産基礎整備事業	23,438		23,438				
	地草自立・活性化 交付金事業	19,284		19,284				
	農業農村整備事業	19,284		19,284				
	直轄事業計	(700,000)		(700,000)				
	水産基礎整備事業	(700,000)		(700,000)				
	災害公共事業計	376,312	28,050	404,362	22,100	<200>		
	耕地災害復旧事業	208,000	28,050	236,050	22,100	<200>	堤体観測装置2箇所(小田股ダム、船上山ダム)	
	林道施設災害復旧事業	168,312		168,312				
	直轄災害公共事業計	(30,000)		(30,000)				
直轄耕地災害復旧費負担金	(30,000)		(30,000)					
補助公共計	4,249,439	68,050	4,317,489	42,100	<6,200>			
単独公共事業計	42,357		42,357		13,000	10,000	2,950	
単独事業	農業農村整備事業	10,790		10,790				
	土地改良事業調査	9,000		9,000				
	林道事業	21,487		21,487				
	水産基礎整備事業	1,080		1,080				
	県費事上補助計	10,474		10,474				
	団体営土地改良 事業費補助金	10,474		10,474				
	災害単独計	7,000		7,000				
	単独耕地災害復旧事業	2,000		2,000				
	単独林道施設災害復旧事業	5,000		5,000				
	単独事業計	59,831		59,831				
	公共事業計	4,309,270	68,050	4,377,320	42,100	<6,200>	10,000	2,950

(注1) 直轄事業の( )内は事業費である。  
(注2) 起債欄の上段<>番きは交付税措置額を除いた金額である。

平成22年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	22年度事業内容
県営畑地帯 総合整備事 業	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,694,700	畑地かんがい:260ha 農道整備:2,400m	(300,000) 340,000	畑地かんがい:42.6ha 農道整備:600m
耕地災害復 旧事業	22年災農業用施設 団体営	H22~H23	(163,800) 191,850	農道復旧 用排水路復旧	(139,392) 167,442	農道復旧 用排水路復旧 ダム堤体観測装置復旧

注) ( )内は変更前の額。

平成22年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目  節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部			1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	282,546		282,546	262,262		262,262	120,743		120,743	
2 給 料	2,681,015		2,681,015	2,485,339		2,485,339	1,170,293		1,170,293	
3 職 員 手 当 等	1,310,431		1,310,431	1,215,048		1,215,048	570,211		570,211	
4 共 済 費	1,015,149		1,015,149	940,540		940,540	443,345		443,345	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	3,357		3,357	3,357		3,357	622		622	
8 報 償 費	38,389		38,389	37,634		37,634	25,522		25,522	
9 旅 費	115,946		115,946	108,936		108,936	46,050		46,050	
費用弁償	3,411		3,411	3,101		3,101	152		152	
普通旅費	102,844		102,844	96,220		96,220	40,090		40,090	
特別旅費	9,691		9,691	9,615		9,615	5,808		5,808	
10 交 際 費										
11 需 用 費	576,246		576,246	550,660		550,660	199,553		199,553	
食糧費	3,410		3,410	3,369		3,369	2,261		2,261	
その他の需用費	572,836		572,836	547,291		547,291	197,292		197,292	
12 役 務 費	138,241		138,241	128,742		128,742	55,272		55,272	
13 委 託 料	1,394,092	△ 1,785	1,392,307	1,097,245	△ 6,510	1,090,735	447,029		447,029	
14 使用料及び賃借料	187,596		187,596	161,669		161,669	71,329		71,329	
15 工 事 請 負 費	5,181,306	40,000	5,221,306	2,237,336	40,000	2,277,336				
16 原 材 料 費	2,222		2,222	2,222		2,222	1,331		1,331	
17 公 有 財 産 購 入 費	18,660	141	18,801	11,660	141	11,801		141	141	
18 備 品 購 入 費	140,156		140,156	139,586		139,586	3,797		3,797	
19 負担金、補助及び交付金	12,398,569	252,467	12,651,036	11,691,739	249,067	11,940,806	3,619,121	90,228	3,709,349	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	1,210,210		1,210,210	1,210,210		1,210,210	86,174		86,174	
22 補償、補填及び賠償金	73,943		73,943	58,943		58,943				
23 償還金、利子及び割引料	121,603	84,421	206,024	121,603	84,421	206,024	19,008	84,421	103,429	
24 投 資 及 び 出 資 金	10,000		10,000	10,000		10,000				
25 積 立 金	408,125	118,000	526,125	408,125	118,000	526,125				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	429		429	429		429	265		265	
28 繰 出 金	273,507		273,507	273,507		273,507	44,868		44,868	
予 備 費										
計	27,581,738	493,244	28,074,982	23,156,792	485,119	23,641,911	6,924,533	174,790	7,099,323	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,058,957	199,302	7,258,259	4,948,777	195,902	5,144,679	2,078,344	47,902	2,126,246
	地 方 債	2,532,000	9,000	2,541,000	1,150,000	9,000	1,159,000			
	そ の 他	4,357,379	215,421	4,572,800	4,126,928	215,421	4,342,349	192,835	84,421	277,256
	一 般 財 源	13,633,402	69,521	13,702,923	12,931,087	64,796	12,995,883	4,653,354	42,467	4,695,821

(単位:千円)

款 項 目									
	3目 農業振興費			6目 農作物対策費			10目 園芸試験場費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				4,186		4,186	55,285		55,285
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費				525		525	2,949		2,949
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	138		138	3,987		3,987			
9 旅 費	104		104	5,760		5,760	5,120		5,120
費用弁償									
普通旅費	80		80	4,209		4,209	5,120		5,120
特別旅費	24		24	1,551		1,551			
10 交 際 費									
11 需 用 費	763		763	7,638		7,638	62,310		62,310
食糧費	18		18	180		180	296		296
その他の需用費	745		745	7,458		7,458	62,014		62,014
12 役 務 費	30		30	4,928		4,928	12,631		12,631
13 委 託 料				6,919		6,919	4,947		4,947
14 使用料及び賃借料	40		40	5,137		5,137	3,939		3,939
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費							857		857
17 公 有 財 産 購 入 費								141	141
18 備 品 購 入 費							2,182		2,182
19 負担金、補助及び交付金	785,542	63,921	849,463	1,394,215	26,307	1,420,522	1,742		1,742
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料		84,421	84,421						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費							63		63
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	786,617	148,342	934,959	1,433,295	26,307	1,459,602	152,025	141	152,166
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	512,280	47,902	560,182	1,066,347		1,066,347	4,789	4,789
	地 方 債								
	そ の 他		84,421	84,421	943		943	31,432	31,432
	一 般 財 源	274,337	16,019	290,356	366,005	26,307	392,312	115,804	141

(単位:千円)

款 項 目										
	3 項 農 地 費									
				1 目 農 地 総 務 費			2 目 土 地 改 良 費			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	12,568		12,568	2,194		2,194	8,058		8,058	
2 給 料	331,144		331,144	173,098		173,098	154,781		154,781	
3 職 員 手 当 等	161,168		161,168	84,226		84,226	75,353		75,353	
4 共 済 費	123,580		123,580	64,113		64,113	57,934		57,934	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	1,441		1,441	1,345		1,345	48		48	
9 旅 費	13,258		13,258	5,660		5,660	5,037		5,037	
費用 弁 償	500		500							
普 通 旅 費	11,929		11,929	5,001		5,001	4,885		4,885	
特 別 旅 費	829		829	659		659	152		152	
10 交 際 費										
11 需 用 費	24,098		24,098	5,235		5,235	15,784		15,784	
食 糧 費	300		300	79		79	54		54	
そ の 他 の 需 用 費	23,798		23,798	5,156		5,156	15,730		15,730	
12 役 務 費	11,202		11,202	2,493		2,493	7,853		7,853	
13 委 託 料	295,018		295,018	12,037		12,037	202,891		202,891	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,525		18,525	4,554		4,554	12,143		12,143	
15 工 事 請 負 費	1,117,244	40,000	1,157,244				1,059,984	40,000	1,099,984	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	11,660		11,660				11,460		11,460	
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,177,664	13,000	3,190,664	2,917,161	13,000	2,930,161	150,705		150,705	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	559,374		559,374	559,374		559,374				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	22,910		22,910				22,260		22,260	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	642		642	642		642				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	5,881,496	53,000	5,934,496	3,832,132	13,000	3,845,132	1,784,291	40,000	1,824,291	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,307,956	30,000	1,337,956	393,028	10,000	403,028	779,648	20,000	799,648
	地 方 債	627,000	9,000	636,000	279,000		279,000	311,000	9,000	320,000
	そ の 他	891,988	13,000	904,988	585,876	3,000	588,876	288,180	10,000	298,180
	一 般 財 源	3,054,552	1,000	3,055,552	2,574,228		2,574,228	405,463	1,000	406,463

(単位:千円)

款 項 目 節									
	4 項 林業費						5 項 水産業費		
				2目 林業振興費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	41,963		41,963				46,883		46,883
2 給 料	380,063		380,063	4,800		4,800	252,121		252,121
3 職 員 手 当 等	184,975		184,975				123,469		123,469
4 共 済 費	144,197		144,197				96,014		96,014
5 災 害 補 償 費									
6 思 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	2,414		2,414						
8 報 償 費	3,137		3,137	2,352		2,352	1,715		1,715
9 旅 費	19,689		19,689	7,444		7,444	17,192		17,192
費用 弁 償	1,453		1,453				675		675
普 通 旅 費	17,215		17,215	6,648		6,648	15,837		15,837
特 別 旅 費	1,021		1,021	796		796	680		680
10 交 際 費									
11 需 用 費	53,995		53,995	11,259		11,259	86,372		86,372
食 糧 費	293		293	126		126	271		271
その 他 の 需 用 費	53,702		53,702	11,133		11,133	86,101		86,101
12 役 務 費	23,813		23,813	10,024		10,024	19,727		19,727
13 委 託 料	273,844		273,844	54,659		54,659	55,356	△ 6,510	48,846
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	26,610		26,610	6,843		6,843	17,091		17,091
15 工 事 請 負 費	848,800		848,800				255,640		255,640
16 原 材 料 費	526		526						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	4,858		4,858				69,123		69,123
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,309,558	145,839	4,455,397	3,062,324	145,839	3,208,163	240,479		240,479
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	548,762		548,762				15,900		15,900
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	31,689		31,689				500		500
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	101,748		101,748						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	407,483	118,000	525,483	407,483	118,000	525,483			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	145,909		145,909				82,730		82,730
予 備 費									
計	7,554,033	263,839	7,817,872	3,567,188	263,839	3,831,027	1,380,312	△ 6,510	1,373,802
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,386,753	118,000	1,504,753	261,297	118,000	379,297	67,067	67,067
	地 方 債	476,000		476,000			36,000		36,000
	そ の 他	2,879,636	118,000	2,997,636	2,404,635	118,000	2,522,635	76,373	76,373
	一 般 財 源	2,811,644	27,839	2,839,483	901,256	27,839	929,095	1,200,872	△ 6,510



(単位:千円)

款 項 目  節	11款 災害復旧費									
							うち農林水産部			
	6目 水産試験場費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	29,729		29,729							
2 給 料				48,919		48,919				
3 職 員 手 当 等				24,399		24,399	400		400	
4 共 済 費	2,235		2,235	18,031		18,031				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	820		820							
9 旅 費	8,519		8,519	1,182		1,182				
費用弁償										
普通旅費	8,419		8,419	1,182		1,182				
特別旅費	100		100							
10 交 際 費										
11 需 用 費	52,185		52,185	7,308		7,308	43		43	
食 糧 費	90		90							
その他の需用費	52,095		52,095	7,308		7,308	43		43	
12 役 務 費	9,687		9,687	932		932				
13 委 託 料	40,016	△ 6,510	33,506	582,412		582,412	28,708		28,708	
14 使用料及び賃借料	9,729		9,729	2,650		2,650				
15 工 事 請 負 費	121,956		121,956	3,572,765		3,572,765	60,169		60,169	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				14,813		14,813				
18 備 品 購 入 費	67,691		67,691							
19 負担金、補助及び交付金	30,775		30,775	432,093	28,050	460,143	299,242	28,050	327,292	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				25,813		25,813				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
子 備 費										
計	373,342	△ 6,510	366,832	4,731,317	28,050	4,759,367	388,562	28,050	416,612	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	23,311		23,311	2,974,156	22,100	2,996,256	341,972	22,100	364,072
	地 方 債				1,538,000	4,000	1,542,000	20,000	4,000	24,000
	そ の 他	22,615		22,615						
	一 般 財 源	327,416	△ 6,510	320,906	219,161	1,950	221,111	26,590	1,950	28,540

(単位:千円)

款 項 目 節							農林水産部 合計			
	1項 農林水産施設災害復旧費									
				1目 耕地災害復旧費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬							262,262		262,262	
2 給 料							2,485,339		2,485,339	
3 職 員 手 当 等	400		400	400		400	1,215,448		1,215,448	
4 共 済 費							940,540		940,540	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金							3,357		3,357	
8 報 償 費							37,634		37,634	
9 旅 費							108,936		108,936	
費用弁償							3,101		3,101	
普通旅費							96,220		96,220	
特別旅費							9,615		9,615	
10 交 際 費										
11 需 用 費	43		43	43		43	550,703		550,703	
食糧費							3,369		3,369	
その他の需用費	43		43	43		43	547,334		547,334	
12 役 務 費							128,742		128,742	
13 委 託 料	28,708		28,708	9,648		9,648	1,125,953	△ 6,510	1,119,443	
14 使用料及び賃借料							161,669		161,669	
15 工 事 請 負 費	60,169		60,169	8,800		8,800	2,297,505	40,000	2,337,505	
16 原 材 料 費							2,222		2,222	
17 公 有 財 産 購 入 費							11,660	141	11,801	
18 備 品 購 入 費							139,586		139,586	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	299,242	28,050	327,292	191,109	28,050	219,159	11,990,981	277,117	12,268,098	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							1,210,210		1,210,210	
22 補償、補填及び賠償金							58,943		58,943	
23 償還金、利子及び割引料							121,603	84,421	206,024	
24 投 資 及 び 出 資 金							10,000		10,000	
25 積 立 金							408,125	118,000	526,125	
26 寄 付 金										
27 公 課 費							429		429	
28 繰 出 金							273,507		273,507	
子 備 費										
計	388,562	28,050	416,612	210,000	28,050	238,050	23,545,354	513,169	24,058,523	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	341,972	22,100	364,072	196,549	22,100	218,649	5,290,749	218,002	5,508,751
	地 方 債	20,000	4,000	24,000		4,000	4,000	1,170,000	13,000	1,183,000
	そ の 他							4,126,928	215,421	4,342,349
	一 般 財 源	26,590	1,950	28,540	13,451	1,950	15,401	12,957,677	66,746	13,024,423

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
3目 農業振興費	
負担金、補助及び交付金	・農地を守る直接支払事業費交付金 63,921
償還金、利子及び割引料	・鳥取県農地を守る直接支払基金返還金 81,700 ・農地を守る直接支払事業費交付金返還金 2,721
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	・食のみやこ直売ビジネス支援モデル事業費補助金 25,000 ・平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金 1,307
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助及び交付金	・換地清算交付金 3,000 ・農業振興再生可能エネルギー導入支援補助金 10,000
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	・緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 118,000 ・間伐材搬出促進事業費補助金 25,000 ・県産材需用拡大支援事業費補助金 2,839
積立金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金 118,000
11款 災害復旧費	
1項 農林水産施設災害復旧費	
1目 耕地災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 28,050

# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	3 農地費	2 土地改良費	経営体育成基盤整備事業費	142,800	54,800	27,400	12,056	14,000	1,344	
			基幹水利施設ストックマネジメント事業費	84,000	70,500	35,250	17,625	16,000	1,625	
5 水産業費	6 水産試験場費		燃油高騰対策支援調査事業費	46,136	40,384	20,191			20,193	
			農林水産部一般会計 合計	272,936	165,684	82,841	29,681	30,000	23,162	

## 繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
経営体育成基盤整備事業費	大誠地区	54,800	事前換地の見直し及び再設計に不足の日数を要したため。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	天神野、羽合用水地区	70,500	設計変更及び文化財協議等に不足の日数を要したため。
燃油高騰対策支援調査事業費	—	40,384	国の交付決定の遅延による年度内完了が困難となったため。
計		165,684	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地方債	その他	一般財源
平成22年度 平成22年度産米価格低下緊急融資利子補給	千円 9,291		千円 9,291	0 平成23年度から 平成25年度まで	千円 9,291					千円 9,291
平成22年度 全国植樹祭基本計画策 定業務負担金			千円 4,437	0 平成23年度	千円 4,437					千円 4,437
平成22年度 全国植樹祭苗木養成業 務委託			千円 13,062	0 平成23年度から 平成25年度まで	千円 13,062					千円 13,062
平成22年度 中小家畜試験場施設管 理等業務委託			千円 1,842	0 平成23年度から 平成25年度まで	千円 1,842					千円 1,842

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 中山間地域等直接支払制度に係る国の交付金による助成方式が、資金を積み立てるのに必要な経費を交付する方式から単年度ごとに所要額を交付する方式に変更されたため、鳥取県農地を守る直接支払基金を廃止する。</p> <p>2 概 要 (1) 鳥取県農地を守る直接支払基金は廃止する。 (2) 施行期日は、平成23年2月1日とする。</p>

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「移動項」という。）を当該移動項に対応する同表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項とする。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分に改める。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
12 鳥取県環境学術研究基金	県内の大 学及び高等 専門学校に おける環境 に関する学 術研究に対 する助成等 を行い、も って鳥取県 環境の保全 及び創造に 関する基本 条例（平成 8年鳥取県 条例第19 号）による 環境の保全 及び快適な 環境の創造 に関する施 策の推進に 資すること。	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	(1) 一般 会計歳入 歳出予算 に計上し て、当該 基金の設 置目的を 達成する ために必 要な経費 の財源に 充当  (2) (1) のほか、 一般会計 歳入歳出 予算に計 上して基 金に積立 て		12 鳥取県環境学術研究基金	県内の大 学及び高等 専門学校に おける環境 に関する学 術研究に対 する助成等 を行い、も って鳥取県 環境の保全 及び創造に 関する基本 条例（平成 8年鳥取県 条例第19 号）による 環境の保全 及び快適な 環境の創造 に関する施 策の推進に 資すること。	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	(1) 一般 会計歳入 歳出予算 に計上し て、当該 基金の設 置目的を 達成する ために必 要な経費 の財源に 充当  (2) (1) のほか、 一般会計 歳入歳出 予算に計 上して基 金に積立 て	
					13 鳥取県農地を守る直接支払基金	中山間地 域の農業者 に対し直接 支払いを実 施すること により、農 業生産活動 を維持し、	一般会 計歳入 歳出予 算に定 める額	(1) 一般 会計歳入 歳出予算 に計上し て、当該 基金の設 置目的を 達成する	当該基 金の設置 目的を達 成するた めに必要 な経費の 財源に充 てると

					農地が有する水源かん養機能等の多面的機能を確保すること。	ために必要。き。 要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、 一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て
13	略				14	略
14	略				15	略
15	略				16	略
16	略				17	略
17	略				18	略
18	略				19	略
19	略				20	略
20	略				21	略
21	略				22	略
22	略				23	略
23	略				24	略
24	略				25	略
25	略				26	略
26	略				27	略
27	略				28	略
28	略				29	略
29	略				30	略
30	略				31	略
31	略				32	略
32	略				33	略

附 則

この条例は、平成23年2月1日から施行する。



報告第1号

平成21年度鳥取県継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				実 績				比 較						
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳			支 出 済 額	左 の 財 源 内 訳			年 割 額 と 支 出 済 額 の 差	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
					国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他		一 般 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		其 他	国 庫 支 出 金	地 方 債		其 他	
6	4	農林水産業費	20	14,654,000		14,654,000	6,825,525		6,825,525	7,828,475		7,828,475						
		農林水産業費	21	19,011,000		19,011,000	21,484,050		21,484,050	△ 2,473,050		17,060,550						
		計		33,665,000		33,665,000	28,309,575		28,309,575	5,355,425		17,060,550						△ 17,060,550

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	中部総合事務所	物品	電話設備	1式	神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目 6番10号 NTTファイナンス株式会社	6,426	平成22年10月6日 ～平成23年10月5日	鳥取県中部総合 事務所農林局東 伯農業改良普及 所
2	西部総合事務所	物品	プロジェクター	1台	島根県松江市白瀬本町63番地 山陰総合リース株式会社	252,000	平成22年9月1日 ～平成27年8月31日	鳥取県西部総合 事務所農林局大 山農業改良普及 所